

発達障害児の適応スキル評定における評定者バイアスに関する探索的研究(1) : 先行研究から示唆される評定者バイアスを生み出す要因

An exploratory study on rater biases in rating adaptive skills of developmental disabled students(1) :
Factors of producing rater biases: suggestions from previous study

名越 斉子*
Naoko NAGOSHI

【概要】 発達障害児の適応スキルの評定における評定者バイアスを生み出す要因を明らかにするために、一人の対象者の適応行動を複数の評定者が評価し、評定者間の差異について述べている国内外の30の論文を分析した。①適応行動に対する教員と保護者の評定は有意な相関関係にあり、保護者がより高く評価する傾向があるが、異なる見解もある、②複数の情報提供者や方法を用いた評価が必要である、③評定者間の差異の要因としてa)検査の曖昧さや推定回答の多さ、b)評定者の専門性、価値観や対象者への期待、心理状態、c)対象者の年齢、能力や障害の特性があることについて、考察を行った。

【キーワード】 適応スキル、評定者バイアス (adaptive skill, rater bias)

1 問題と目的

(1)インクルーシブ教育の実現のための特別支援教育における課題

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(文科省,2012)は、障害のある子どもが能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し、社会参加ができるよう、医療等との連携を強化し、社会の様々な機能を活用して、十分な教育が受けられるよう、障害のある子どもの教育の充実を図ることの重要性を示している。発達障害児は通常教育を受けていることが多く、特別支援学校や特別支援学級のように、自立に必要なスキルに焦点化した系統的な指導を受けることはほとんどない。さらに、必要なスキルの学びを助ける通級や専門機関等は不足しており、保護者に期待される役割は大きい。しかし、子どもが呈する目の前の困難への対応に追われ、長期的な視点で子どもを見ることが難しく、子どもの特性に合った対応の仕方を知らないことも多いため、保護者が期待通りに役割を果たすことは容易なことではないと、家庭への支援を通じて感じる。一方、専門家チーム委員や巡回相談員などとして学校に関わると、保護者と共通理解を持ちながら連携・協働すること、保護者の要望に応えることの難しさに悩む教員が数多く存在することが分かる。発達障害児と取り巻く人たちへのサポート体制の整備と質の向上は急務である。

(2)適応スキルの評価に見られる問題

知能検査や認知検査に比べて、適応スキルの評価ツ

ルの開発は遅れていたが、今の社会情勢に即し、適切な測定技術を備えた検査が増えてきている。例えば、長い間わが国で、適応スキルにかかわる能力の評価に用いられてきた新版S-M社会生活能力検査(三木,1980)は、筆者らが今の社会情勢に合わせて修正作業にあたり、間もなく完成予定である。また、筆者が作成代表として開発した「ASA旭出式社会適応スキル検査(以下ASA検査)」は、米国のVineland Adaptive Behavior Scalesを参考にした13歳以上にも適用できる検査であり、2012年に出版された。さらに、辻井らがVineland第2版の日本版作成を精力的に進め、近刊予定である。各検査は共通する部分を持ちながらも、異なる観点や方法で適応スキルを評価しているため、ユーザーはそれぞれの根ざす理論や対象、手続きを正しく理解し、対象児者や目的に応じて適切に検査を選択しなければならない。

知能・認知検査はその人のベストの力を評価するが、適応スキルは、その人の平均的な遂行状況の評価する。そのため、その人に課題を与えて直接評価を行ったり、自己評価を求めたりするのではなく、日常の様子をよく知る他者の評定に基づいて行われることが一般的である。どの評価ツールにおいても、信頼性を高めるため、主観的判断が入りにくく、明瞭な評価基準を示す等の工夫が施されているが、評定尺度である以上、評定者バイアスをゼロにすることはできない。

筆者の研究グループは、2010年度以降のASA検査適応スキルの類型研究(名越ら,2014)や指導法研究(名越ら,2012 ;

* 埼玉大学教育学部特別支援教育講座准教授

名越,2013)において、保護者と教員との回答にずれがあり、保護者との連携や協働に悩む教員に接してきた。ASA検査における保護者と教員の評価の間には強い正の相関が認められるが、保護者の得点は教員を上回る(名越2012a)。つまり、どちらの結果を用いても、どの領域のスキルの獲得や遂行が順調で、どこに弱さが見られるかという個人内差の把握は可能であるが、どちらの結果を用いるかによって設定する指導目標レベルが高くなったり、低くなったりするため、指導効果にも影響が及ぶという問題がある。しかし、評価のずれが子どもの特性に対する関係者の共通理解を促すこともあり、臨床的には意味がある。ICFの枠組みで評価のずれを捉え直せば、子どもの特性と環境との相互作用によって子どもの様子に違いが生じ、どの様子の子どもの多く接するかが評価に影響することになる。実際、刺激量に影響されやすく、学校で落ち着かない学校で落ち着かない子どもへの担任の評価は保護者を大きく下回ったが、ずれに着目し、その理由を共に検討することでずれが減少し、共通認識や協働が高まった事例もある(宇佐美・名越ら,2011;名越,2012b)。

検査作成という点において、評定者バイアスを小さくする努力は不可欠である。しかし、評価の実際において、評定者バイアスが少なからず生じるという現実に対し、むしろそのずれをどのように実態把握や協働的支援に生かすべきかを整理する必要があると筆者は考える。

(3) 目的

本稿では、適応行動や問題行動の評価における評定者バイアスに関する先行研究を概観し、評定者の評価のずれを生み出す評定者バイアスの要因を整理することを目的とする。なお、筆者が主たる支援対象としている学齢期の発達障害児にとってキーパーソンとなる保護者と教員との評価のずれに焦点を当てつつ、教育や心理の関連領域(医療や福祉)、定型発達児や成人にも範囲を広げて示唆を得ることとした。

2 方法

(1) 調査対象

国立国会図書館蔵書検索システム(NDL-OPA)や論文II情報ナビゲータ(CiNii)、近刊の学術誌(特殊教育学研究、LD研究、発達障害研究、教育心理学研究、発達心理学研究、心理臨床研究など)、米国の教育資源情報センター(The Education Resources Information Center : ERIC)、米国立医学図書館(National Library of Medicine)によるPUBMEDを用い、同一の対象児者の行動に対して複数の評価者による評価を比較し、評価者間の差異やその要因に関する記述がある論文30を抽出した。論文は1979~2013年に発表されたものであり、研究ジャーナルや大学紀要等に掲載されたものであった。

(2) 分析方法

はじめに、教員と保護者の適応スキル評価の相違点に関する先行研究の見解を整理した。次に、評定者の評価のずれを生み出す評定者バイアスの要因に関して先行研究で示唆されている知見について、尺度要因、評定者要因、対象

者要因に分けて整理した。

3 結果と考察

(1) 教員と保護者の評価の相違点

1) 適応行動

教員と保護者の適応行動に対する評価の比較研究は、国内外で行われてきた。大森ら(1991)は、特殊学級に在籍する6~12歳の96名の精神遅滞児に対する親と教師のABS適応行動尺度への回答結果を比較し、27下位領域すべてで統計的に有意な相関が認められたこと、また、8下位領域で親の得点が教師を上回り、教師が親を上回る下位領域は一つもなかったこと報告している。名越(2012a)も、66名の特別な教育的ニーズのある子どもの保護者と担任によるASAへの回答を分析し、4つのスキルと全検査の得点間の相関が.64~.93と高く、保護者が担任の得点を上回る傾向があったと述べている。また、名越(2011)は、ASAの実験版を用いて15組の当別支援学級在籍および通級による指導を利用する小学生(2?6年生)の保護者と担任の適応スキルの評価結果を比較し、全検査や4つのスキルレベルの得点に有意差は認められなかったが、32下位領域のうち7下位領域において、保護者が担任よりも明らかに高い評価をしていたことを示した。この他にも、Mayfield, K. Lら(1984)やVoelker, S.ら(1997)が、保護者の評価が教員の評価よりも概して高かったと報告している。

しかし、Szatmari, P.ら(1994)も、4~6歳の83名の広汎性発達障害児の保護者と教員にVineland Adaptive Behavior Scales (VABS)を実施し、両者はよく一致していたが、総じて教員が高めの評価する傾向があったと報告している。また、Ramona, M.ら(2000)が、小・中・高校の通常学級に在籍する子どもをランダムに抽出し、ユニバーサル簡易適応行動検査を用いて適応機能を評価した結果、統計的に有意な差は認められなかったと報告している。Foster-Gaitskell, D. (1989)も、知的障害児の適応行動について22組の保護者と教員による評価を行い、3つの下位領域(個人的自己充足、コミュニティでの自己充足、個人的・社会的責任)の評価や重要性の評価において教員と保護者との間に有意な差異は認められなかったことを報告している。適応行動に限定したものではないが、佐藤(1997)は幼児の対人行動特性評価に及ぼす親の心理的要因を明らかにする過程で、115組の幼稚園教員と親が「進んで手伝いをするか」、「攻撃的な行動が多いか」などの6つの行動特性を6段階で回答した結果を比較分析した。相関は低い(4つの行動特性)、あるいは統計的に有意ではなく(2つの行動特性)、親と教員の評価にかなりのずれがあると考察された。

以上の結果から、適応スキル全体あるいは大半の下位領域において、教員と保護者の評価の間には有意な相関が見られるとすることや、保護者の方が教員よりも適応スキルを高めに評価する傾向があることを示唆する研究が多いことがうかがえる。しかし、すべての研究がこのことを支持するわけではない。見解が分かれる理由の一つとして各研究

が使用した適応行動の測定方法が同一ではないことの影響が考えられる。たとえば佐藤(1997)の研究は、他の研究で多用している具体的なスキル・行動の有無や頻度を問う方法ではなく、攻撃的な行動の多さを6段階で回答するという方法をとっており、他の研究と単純比較することはできないだろう。測定方法をコントロールした比較分析が必要だと考える。また、後述するが、幼児はある行動の発揮が場面によって異なり、大人がある行動特性をその子どもの個性とみなすようになるのは年長以降だという見解(大塚,1992)もあり、子どもの年齢にも左右される可能性がある。

2) 障害症状や問題行動

4~6歳の83名の広汎性発達障害児の保護者と教員によるVABSへの回答結果を比較したSzatmari, P.ら(1994)は、併せて自閉症行動のチェックリスト(ABC)も実施している。その結果、保護者と教員の一致はほとんどみられず、保護者はより自閉症の特徴が重篤であり、不適応が強いと評価していた。Szatmari, P.らは、VABSとABCの双方の結果を踏まえ、異なる情報提供者による情報を総合して検討するべきであると結論付けた。

Tasse, M. J. ら(2000)は109組の保護者と教員による社会適応能力と問題行動の評価を比較し、社会的コンピテンス2下位領域と問題行動2下位領域では有意差は認められなかったが、3つの問題行動領域(行動の問題、不安、多動性)で有意な差が認められたと述べている。そして、文脈(学校か、あるいは家庭か)に応じた情報は補完的であり、多角的な情報収集の重要性を論じている。

Pearson, D.A.ら(2012)は、ADHDの中核症状と併存する問題行動に対する保護者と教員の評価を自閉症スペクトラム障害の子どもたちと比較した。教員と保護者の評価は、ADHD症状と併存する外在化問題行動(反抗的な行為を除く)において有意な相関を示し、自閉症の特徴の重篤度や年齢や性別などによる違いはなかったが、内在化問題行動についての一致は少なかった。また、保護者の方が教員よりもより重篤な症状を持つと評価したが、薬物療法を受けている子ども・受けていない子どもの両方において、保護者と保護者の相関は非常に高かった。これらのことは、教員と保護者はいずれも自閉症スペクトラム障害のある子どものADHD症状について重要な情報提供を行うことが可能であり、長期休暇中、学校に代わって保護者が情報提供者になりうることを示している。

Biederman, J.ら(2006)は、薬物の臨床試験中にみられる変化に対して、保護者の報告が教員と比べてどの程度敏感であるかを調査した。アトモセチンを投与した年齢、性別、人種、ADHDの下位分類などをマッチングさせて偽薬を用いた対照群に対し、保護者と教員がADHD評価尺度第4版に回答した。薬物の処置効果に対する保護者と教員の評価は近似しており、効果サイズも同程度であったことから、保護者の報告は教員と同程度に敏感であることが示唆された。教員は長期休みに子どもの状態をチェックすることができず、学年が上がる過程で複数教員が子どもに関

わるために同じ教員から報告を得ることは難しかったが、保護者による報告の有用性が確認されたことで、小児のADHD研究は大いに発展するだろうとしている。

Wray, E.ら(2013)は、6~16歳の22q11.2欠損症候群の子どもの問題行動に対する59組の保護者と教員による評価を社会経済状況や年齢などをマッチングさせた67組の対照群と比較しながら分析した。使用尺度はChild Behavior Checklist (CBCL)であった。22q11.2欠損症候群児の保護者は対照群よりも内在化問題や引っ込み思案や社会的な問題をより重篤に評価したが、教員ではそうした違いはなかった。CBCLの主要な尺度得点における保護者と教員の相関は、対照群が内在化問題と総合点で中程度の有意な相関を示したのに対し、22q11.2欠損症候群児では有意な相関は認められなかったという。ただし、すべての子どもが特別支援教育を受けているわけではなく、通常学級教員による評価も含まれていることから、問題行動への気づきが弱く、問題が過小評価された可能性も否定できないとしており、半構造化面接や子どもの自己評価などを併用した詳細な分析が必要だと述べられた。

Sollie, H.ら(2013)は、6~15歳の48人のADHD児に対して、父親、母親、教員がCBCLを用いて問題行動を評価した結果を比較分析し、父親と教員との相関は母親と教員の相関よりも高かったこと、父親のADHD症状に対する評価は総合点と不注意領域で、母親や教員よりも低得点であったこと、また、母親の評価はADHDの診断への感度が高く、父親の評価は2つの基準を満たすことが必要なADHD診断をよりよく予測したと述べている。そして、父母のどちらを情報提供者とするか、誰を情報提供者として組み合わせるかは、ADHD症状や下位分類に対する親と教員の意見の合致や推定にかなり重要であると結論付けられた。

Culp, R.E.他(2001)は、被虐待児の教員・セラピストと保護者・養育者は、子どもの同じ行動を違ったものとして認識していたことを報告している。障害のある子どもは虐待の対象になりやすいことから、参考になる知見だと言えるだろう。

以上の研究から、問題行動および障害特性に対する教員と保護者の評価は、領域によって相関や一致度にばらつきがあることがうかがえる。いずれの研究も複数の情報提供者からの情報収集が重要であり、子どもの全体像を多角的、多層的に捉えることが、診断や支援に欠かせないとしている。また、評価に際しては、身近な大人による行動評定だけではなく、評価者への面談や子ども本人の自己レポートを併用することや、この種の症状や問題行動に精通している評価者が評定にあたることも大事であることも示唆された。Szatmari, P.(1994)やPearson, D.A.他(2012)は、保護者の方が、子どもの問題行動や不適応性を重く評価したと報告したが、これは保護者が抱える育児ストレスやソーシャルサポートの少なさとも関連があると考えられる。後述するが、佐藤(1997)は育児不安が高いほど、子どもの行動をネガティブに捉える傾向を指摘している。

(2)評価のずれを生み出す要因

1)尺度要因

①項目の不明瞭性

ここでは、適応行動ではないが、行動の評価における評定者間の相関や一致度に言及している研究を整理し、考察を行う。村上ら(2001)は、医療面接評価(objective structured clinical examination: OSCE)の客観性を高める目的で、学生のできに対する2名の教員の評価を分析したところ、学生が「した」「しなかった」という項目でのばらつきは小さかったが、学生が「どのくらいできた」の評価では、評定者間に有意な差が認められたと述べている。また、初めてこの評価にあたった教員は、すでに評価の経験を積んだ教員よりも評価が甘く、評価に有意な差が認められたことも報告した。これらの評価のずれを解消するには、評価項目ごとの評価尺度を再検討し、評価基準を明確にするべきであると結論づけた。

歯科診療でOSCEにおける客観的評価の一致度を検討した相澤ら(2003)は、やはり項目により一致度にばらつきがあり、認知領域で高く情意領域で低いこと、精神運動領域ではほとんどが高い一致度を示したが、「適切に」など評価基準が明瞭でない項目では低くなる傾向が示されたと報告している。評価基準を明確にすること、非言語的表現を評価項目にする場合には、事前の打ち合わせた予行を徹底して行うことが必要であるという。

近藤ら(2011)は、OSCEにおける評価者間の評価の差異と今後の課題を明らかにするため、看護学科における教員による学生への5年間の評価結果を分析し、総合得点での差異はなく、おおむね公平な評価が行われていたが、課題別の評価では年度により評定者間の差異が統計学的に認められたとしている。状況への対応や程度を確認する評価項目は、評価の一致率が低く、評定者の観察力が要求され、主観が影響を与える可能性が評価のばらつきを生み出した可能性が分析された。また、評価の選択肢が3肢以上になると全体的に一致率が下がる傾向も認められたが、2択では浅い評価にとどまるため、評定者間で十分な共通理解を持ち、評価に十分に慣れておくことで、評価の客観性を増すことが望ましいという。さらに、外部専門職やボランティアなどの評価を併用することで評価の公平性を高めることができるかと考察された。

鐘ヶ江ら(2008)は、認知症ケアを意識した介護者による高齢者の総合低機能評価尺度(CPAT)の日本語版作成に際し、評定者間信頼性を検討した。介護保険サービス利用者199名に対し看護師、介護士、社会福祉士がCPATに関する研修を受けたのち、評価を行った。CPATの評定者間一致率が低値を示した理由や項目として、対象者の観察が不十分な時や評定者のマニュアル理解が不十分な時、質問文の言葉の概念が確立していない項目を示した。

これらの研究は、項目に用いる言葉使いをより具体的に、明確にすることで評定者の項目に対する理解のずれをなくすことや、測定尺度の使い方(評価の仕方など)に関する指

示がわかりやすく示されていることが重要であることを示している。

以下に紹介する鷺坂ら(2002)の研究は、人事評価における主観的評価の信頼性を扱ったものであり、適応スキルの評価からは離れるが、複数者による評価の重要性や一致しすぎない評価の必要性が説かれている点が興味深い。評定者の安定性と一致度について、評定者2名のデータがある行動評定の分析に(対となる内容項目に5件法回答)18541名、職務特性評定に(対となる内容項目に4件法回答)に537名、人材要件評定(対となる内容項目に一方回答、ある特性がどの程度必要かという評定尺度の2種類)に7706名のデータを用いた。安定性と一致度は、行動評定と職務特性評定は同程度、人材要件は相対的に低く、行動評定はばらつきも小さかった。鷺坂らは、行動評定と職務特性評定は、評定対象が比較的明確な観察評定であるのに対し、人材要件評定は意見調査であり、Kenny(1991)があげる評定者の6つの誤差要因(①2名の評定者が被評定者の同じ行動を観察する程度、②評定者が評定対象の行動や情報を見たり聞いたりする量、③観察された行動に同様の意味づけをする程度、④被評定者の行動の安定性、⑤関係ない情報を評定に反映される程度、⑥2名の評定者が自分たちの意見や印象をお互いに話し合う程度のうち、③の誤差要因が入りやすいとしている。また、各評定における下位領域や項目について、情緒的側面のような直接的には観察しにくいものは、①の誤差要因のために、一致度や安定性が低くなると考察した。しかし、①～⑥の誤差要因は、すべてが誤差だとは言えず、人事評価において、多様な意見を取り入れるために複数者による評価は重要であり、一致度が高すぎず、低すぎないことが適当だろうと結論付けた。

②推定の多さ

進野ら(1979,1980,1981)は、15～16名の園児に対し、入園時(3歳児)と半年後の2回、保護者と2名の教師による乳幼児発達検査の結果を比較分析し、推量傾向が働きやすい分野では相関が低くなることなどを報告した。先述した名越(2011)では、ASA実験版による適応スキルの評価において、32領域中7領域で保護者が教員よりも明らかに高く評価していた。7領域の中には推定回答が求められる下位領域(家の中での安全、健康管理、人への関心、協力的な関係など)が含まれ、推定を行う際に、担任は保護者よりも厳しめに判断することがうかがえた。判断の基準を何に求めるかによって厳しさは左右されると思われるが、このことは後で論じる。

渥美ら(2006)は、精神障害者の社会的適応機能をASPO-T・S尺度を用いて2名の作業療法士に2回評定されたところ、経験の長い作業療法士は1回目よりも2回目に対象者の機能を高く評価したが経験の短い作業療法士では変化がなかったと報告している。これは、経験の長い作業療法士は対象者の遂行上の変化を的確に捉えていること、情報量が乏しく正確な評価が難しい状況(1回目)では、意図的に評価を厳しくすることにより、その対象者本来必要な作業療法支援が抜けることを回避しているためだと考察されていた。また、

評定者間にずれが生じやすい適応機能は、ASPOT・S尺度では、ADL(基礎的、発展的)、個人的要因(精神的機能)、問題行動(対人関係、精神的機能)などで、OT場面での行動観察以外の情報も統合して評価する必要があるなど、内面的機能など評定者の推論が必要な機能であったという。

先述の鐘ヶ江ら(2008)は、認知症ケアを意識した介護者による高齢者の総合低機能評価尺度(CPAT)の日本語版作成に際し、評定者間信頼性を検討し、CPATの評定者間一致率が低値を示す理由の一つとして、対象者の観察が不十分な時を挙げている。

以上の結果は、評定者の選定の重要性、つまり、対象者の日常の様子を詳細に把握している人が評価に当たるべきであることを意味している。保護者や担当の教員や支援者が、できるかぎり多面的に対象者の実態を把握する努力は必要であるが、一人ですべてを把握することは現実的ではない。適応スキルは生活の広範囲で用いられるものであり、ノーマライゼーションの理念が普及している昨今、特別なニーズのある人も様々な場を利用することが多く、年齢が高くなれば、生活や活動の範囲は広がる。また、障害の状態や支援ニーズによって程度に差はあるものの、一人で過ごす時間、親や指導者が知らない顔も見せながら、仲間や信頼する人たちとの時間や活動があるからこそ、自我が健全に育ち、親からの心理的自立を果たしていくと考えられる。むしろ、複数の情報提供者からの評価を統合するという発想が必要であろう。

2) 評定者要因

① 評定者の専門性

名越(2011)は、担任と保護者による実験版ASAの評価結果に大きな差異がある事例について、両者への面談を通じて、両者の「できる」という判断基準に違いがあることを見出した。まず、担任の場合、対象児と同学年の子どもたちはこれくらいのことができるという平均像と比較して、対象児のできを判断していた。一方、保護者は「以前は～しなかったが、最近は～するようになった」というように対象児の絶対的な成長を基準として判断していた。山口ら(2002)も同様の見解を述べている。これらの研究は、教員、とりわけ通常教育の教員の子どもの見立てが、複数の子どもたちを相手にすることによって培われることを反映したものだといえよう。また、先述の渥美ら(2006)の研究では、経験の長い作業療法士は、情報量が乏しく正確な評定が難しい状況は、意図的に評価を厳しくすることにより、その対象者本来必要な作業療法支援が抜けることを回避している可能性を指摘している。これは筆者にも当てはまることであり、多くの専門家が無意識のうちにやっていることではないかと思われる。

客観性という点では、教員や専門家の評価は、保護者よりも子どもの実態を反映したものであると思われる。しかしながら、子どもの成長軸に沿って、絶対的な成長を喜ぶ保護者の存在は、子どもの意欲や共感性や育ちに大きく貢献するものでもある。保護者が指導者や専門家と同じにな

らないこともまた、支援上は大きな意味があると考えられる。

② 評定者の価値観

評定者の持つ価値観や関心を抱く対象の違いが評価に影響を及ぼす可能性を示唆している研究もある。進野ら(1979,1980,1981)は、15～16名の園児に対し、入園時(3歳児)と半年後の2回、保護者と教師による乳幼児発達検査の結果を比較分析し、親の関心が高い分野ほど親と教師の評価は一致してくる傾向があると述べた。また、大島ら(1999)は、151名の保育園勤務の保育担当者に、何が集団場面における子どもの対人関係に問題を起こさせる要因になるかについて、質問紙調査を行い、幼児に対する評価の違いは、評定者である保育者の年齢や保育歴とは関連がなく、評定者の持つ幼児への思いや発達観などの価値観の差により生じることが示唆されると報告した。また、被虐待児における教員と保護者の評価のずれを分析したCulpら(2001)は、4つの要因を挙げている。一つ目は、教員と保護者は、子どもの行動に対して異なる期待を持っているため、問題とみなす行動が異なるとしている。二つ目は、子どもの行動自体が学校と家庭で異なっていること、三つ目は同じ環境や場面で観察をしても子どもの違った風に評定すること、四つ目は子どもをどのくらいよく知っているかの度合いである。違いがどのような要因で生じるとしても、その意義を考えることが必要な介入を行う際に重要だとしている。

以上の研究は、評定者間の考え方や行動の捉え方にずれがあることを前提に考えたほうが良いことを示している。名越(2012b)は、教員と保護者の評価が大きく異なるADHDの事例について、両者のASAへの回答を一項目ずつ比較しながら、家庭や学校ではどのような様子か、なぜできる(できない)と判断したのかを丁寧に検討し、結果に大きなずれが生じた理由を共有したところ、対象児への共通理解が深まり、適切な支援が展開されたことを報告している。後述のFoster-Gaitskell, D.ら(1989)の見解もこれを支持するものである。

Siegle, D. (2001)は、優秀児を判断するときの教員のバイアスを先行研究から明らかにした。まず、優秀児か否かの判断において、子どもの性別が影響し、教員は女兒よりも男児に注意を払い、丁寧にかかわる傾向があった。また、その性に期待される典型的な行動に当てはまらない意外な行動の中に優秀児の特徴を見出そうとする傾向が示された(例：女兒で算数に長けていると、優秀児教育の対象であると判断しがちになる)。さらに、子どもが関心を持つ事柄の内容や意外性が教員の判断に影響することも明らかとなった。しかし、「違っていること」が優秀児教育を受ける理由にはならないことは言うまでもない。そして、教員は子どもの優秀児である理由となる強みよりも、優秀児ではない理由となる弱みに注意を向けやすく、子どもの判断を誤ることやクラスに優秀児がいることに不安を抱き、学力に目が向きがちで、芸術性やリーダーシップ、運動能力に注目しない傾向があることも示された。さらに、子どもの家庭の

文化と社会経済的地位が教員の評価に影響を及ぼす。優秀児を判断する際のバイアスを最大限に減らすためには、子どもが能力を発揮する機会を設けることが必要であり、優秀児プログラムのコーディネーターは、判断のバイアスに関する情報を教員に提供し、バイアスを持っていることの自覚を促し、判断基準を共有することで、判断を向上させることが可能だと結論付けられた。Siegle, D. (2001)の研究は、適応行動に関するものではないが、多くの示唆を与えてくれる。アセスメントの作成や実施の中心者になる者は、評定者の判断が影響を受けやすい要因を明らかにし、それを評定者に伝えることで、各自のバイアスへの自覚を促し、信頼性の高い評価を可能にすることを助けるだろう。

③行動を観察する機会や場

先述の進野ら(1979,1980,1981)は入園時(3歳児)と半年後の2回、保護者と教師による乳幼児発達検査の結果を比較分析し、半年後の評価は一致してくる傾向があったと報告した。この研究は、十分な観察を行った時期に評価を実施すべきであることを示唆している。

先述の名越(2011)の研究では、教員と保護者の評価にずれが生じた理由として、それぞれの場の特徴の違いを指摘している。子どもが家庭と学校で違った様子を見せることは不自然ではなく、保護者と教員の評価のずれは、両者が正しく評価した結果かもしれない。学校(特に通常学級)は大きな集団で活動が原則であるため、家庭に比べてその子どもに合わせた課題レベルや形式の調整が行いにくい。その結果、子どもにとっての困難状況は、家庭よりも学校で生じやすくなり、このことが保護者よりも教員の評価が厳しくなる一因となりうる。

Foster-Gaitskell, D.ら(1989)は知的障害児の適応行動について保護者と教員による評価を行い、差が生じた項目は、その行動を観察する機会の多さの違い、子どもが場によって違った行動をとることの影響を受けていると考察した。検査の実施や慣れの要因が制御されれば、両者の評価のずれは有意ではなくなるが、違った分類になるほど両者の評価がずれることもありえることを指摘した。しかし、両者のずれがあることで、子どもについての話し合いが詳細になされ、誤った措置決定を防ぎ、実態や目標への理解を促進すると結論付けられている。

④心理的状态

佐藤(1997)は幼児の対人行動特性評価に及ぼす親の心理的要因の解明を試み、親の育児態度と子どもの行動の評価に広範な関連があると結論付けた。たとえば、育児への余裕が低い親は、子どもを攻撃的で消極的と評価する傾向があり、精神的な安定度が高い親は、子どもをプラスに、安定度が低い親は子どもをマイナスに評価する傾向があった。家庭内と幼稚園における幼児の行動が実際にどの程度違うかは不明であるだが、親と教員の評価との関連性が低かったことから、先の傾向は親の思い込みであると考えられることもできるが、教員も主観的な評価を行っているはずであり、育児観や教育観を決定する主観は重要であり、むしろ主観

をゆがめないような、親であれば過度にマイナス思考にならないような育児へのサポートが必要であると結論付けている。

3)対象者要因

①年齢

大塚(1992)は、質問紙を用いて、幼稚園児90名の行動に対する教員と母親の評価結果を分析した。まず、教員と母親の行動の評価に明らかな違いのある項目が存在することから、幼児は家庭と園とで行動を違えて生活していると指摘した。たとえば独創性は家庭の方が発揮されていたが、これは母親の期待が大きい内容であることから、家庭で発揮しやすいのではないかと考察された。同様に教員の期待が大きいと思われる行動(自発性、社会性)は園においてより多く発揮されていた。次に、子どもの年齢が低いほど、教員と母親の評価に差がある項目が多いことから、低年齢ほど子どもを見る目が一致しないか、子どもの特性そのものも不安定な状態にあると考察された。女兒でその傾向が強く、年長期くらいから子どもの特性をその子の特性として位置付けることが可能になると結論付けられていた。低年齢の子どもの行動を評価する場合には、こうしたことに留意する必要があることを示唆する研究である。

②能力特性

緒方(2006)は、児童相談所に来談した子どもの社会生活能力の評価に際し、評価者がどのような要因に影響を受けるのかについて、SM社会生活能力検査や知能検査の結果を重回帰分析とパス解析を用いて分析した。そして、子どもと評価者の関係性要因よりも、子どもの問題性要因の方が評価者の判断に与える影響が強いこと、問題性を個々の能力からみると、身辺の自立や社会集団への参加、言葉を扱う能力が、社会生活能力の評価に強く影響していることが明らかにした。表出言語が多い子どもは、保護者や教員から、理解力を含む能力を過大評価されやすく、支援ニーズがあることが見逃されやすいことは、筆者も実感するところである。

③障害特性

ADHDは、刺激の多さや新奇性の高さなどによって、落ち着き具合に影響を受けやすい。名越(2012b)のADHD事例は、学校では他のことに気をとられ、片付けや身の回りのことに関するスキルを完了することができないが、家庭では刺激量が少なく、声掛けなどの個別対応も頻繁にあるため、遂行がスムーズであった。また、自閉症スペクトラム障害(ASD)は、興味に偏りがあり、コミュニケーションの質的な弱さがあるため、活動や相手によって参加度やスキルの発揮具合に差が生じやすいと予想される。

筆者は通級による指導を受けている小1~中3の児童生徒55人の保護者と通級担当者にASAへの回答を依頼し、両者の評価のずれの大きさやずれの変容、それらの要因を明らかにする探索的な研究に取り組んでいる。55名の内訳は、ASD25名、ADHD15名、ASD+ADHD10名、その他5名である。保護者へのアンケートで「家と外で子どもの様子

が違う」が「やや・とても当てはまる」と回答したのは27人(49%)、「活動や人によって子どもの様子が違う」が「やや・とても当てはまる」と回答したのは31人(56%)であった。このことは、どの場面や活動で対象となる児童生徒を観察するかによって、評価が大きく変わる可能性を示しており、複数の情報提供者による情報の統合の必要が高いという見解を支持するものである。

4 結論

＜教員と保護者の評定の特徴＞

・教員と保護者の適応スキルの評価の相関は有意であり、保護者が教員よりも高く評価する傾向にあると報告されるが、すべての先行研究がこれを支持するわけではない。使用尺度や対象の年齢要因を加味した分析が必要である。

・教員と保護者の問題行動や障害特性の評価は、領域によって一致度にばらつきがあり、複数の情報提供者から様々な方法を組み合わせて情報を収集し、多角的に対象者の全体像を捉えることが、診断や支援に欠かせない。

＜評定に影響を及ぼす要因＞

・項目の表現の曖昧さや推定による回答が多いと、評定者間の評価には差異が生じやすいことは従来からの指摘通りである。しかし、評定者による判断の違いが誤判断を防ぐ、差異の理由を検討することで対象者への共通理解が高まり、適切な指導介入につながるというポジティブな側面を示唆する研究もある。

・評定者の専門性はある行動に対する判断の基準や判断の方針に影響を及ぼすことが示唆された。また、評定者の価値観や対象者に対する期待、評定時の心理状態の影響を指摘する研究もあった。こうした傾向を整理し、アセスメント実施者が分析を行ったり、評定者が自覚的に評価を行ったりすることが肝要である。

・対象者の年齢や障害特性は、場面や活動によって異なる行動の原因となることがあり、その結果、評定者間の評価に差異が生じることがあることが指摘されている。また対象者の能力特性や特徴が評定者の判断に影響することもある。

5 文献

相澤文恵・岸光男・熊谷敦史・石川義人・藤澤政紀・清野幸男・戸塚盛雄・米満正美(2003)OSCEにおける評価の妥当性に関する検討－第1報 複数評価者間の評価の一致度についての分析－. 日歯教誌, 19(1), 109-118.

渥美恵美・大淵憲一・阿部哲敬・岩谷あつ子(2006)社会適応機能評価における評定者バイアスの探索的検討, 東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科紀要リハビリテーション科学, 2(1), 39-49.

Biederman, J., Gao, H., Rogers, A. K., & Spencer, T. J.(2006) Comparison of parent and teacher reports of attention-deficit/hyperactivity disorder symptoms

from two placebo-controlled studies of atomoxetine in children. *Biological Psychiatry*, 60, 1106-1110.

Culp, R. E., Howell, C. S., Culp, A. M., & Blankemeyer, M.(2001) Maltreated Children's Emotional and Behavioral Problems: Do Teachers and Parents See the Same Things?. *Journal of Child and Family Studies*, 10(1), 39-50

Foster-Gaitskell, D., & Pratt, C. (1989) Comparison of parent and teacher ratings of adaptive behavior of children with mental retardation. *American Journal of Mental Retardation*, 94(2), 177-181.

肥田野直(監修)ASA旭出式社会適応スキル検査. 日本文化科学社.

鐘ヶ江寿美子・市丸徳美・千々岩親幸・Fleming, R.(2008) 日本語版Care Planning Assessment Toolの作成と信頼性・妥当性の検討. *日本老年医学会雑誌*, 45(3), 323-329.

Mayfield, K.L., Forman, S. G., & Nagle, R. J (1984) Reliability of the AAMD Adaptive Behavior Scale-Public School Version. *Journal of School Psychology*, 22(1), 53-61.

近藤智恵・市村久美子・伊藤香世子・高橋由紀・沼口知恵子・黒田暢子(2011)OSCEにおける教員間の評価の差異と課題. *茨城県立医療大学紀要*, 16, 1-11.

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会(2012)共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm

三木安正(監修)新版S-M社会生活能力検査. 日本文化科学社.
村上純子・竹中秀夫・堀越昶・沢田海彦・佐藤貢・大井洋之・村上正人・矢内充・竹内仁・熊坂一成・矢崎誠治(2001)客観的臨床能力試験(OSCE)における医療面接評価の問題点－評価の客観性をより高めるために－. *医学教育*, 32(4), 231-237.

名越斉子(2011)社会適応スキルの評定に関する研究－保護者と担任の比較－. *埼玉大学紀要教育学部*, 60(1), 35-46.

名越斉子・菊池けい子・松田祥子・斉藤佐和子・服部由起子・小山祐子・河西清行・三澤吾郎・佐藤智子(2012)特別な教育的ニーズのある子どものための社会適応スキル支援パッケージの開発と適用の試み. *埼玉大学紀要(教育学部)*, 60(1), 65-80.

名越斉子(2012a)第4章信頼性と妥当性. 肥田野直(2012)ASA旭出式社会適応スキル検査手引き. 日本文化科学社. 47-56.

名越斉子(2012b)第6章活用事例3. 担任と保護者の共通理解を深めるために活用した事例－小3、男子、通常学級、ADHD－. 肥田野直(2012)ASA旭出式社会適応スキル検査手引き. 日本文化科学社. 83-87.

発達障害児の適応スキル評定における評定者バイアスに関する探索的研究(1):
先行研究から示唆される評定者バイアスを生み出す要因

- 名越斉子(2013)実行可能性と汎用性を備えた発達障害児の保護者支援プログラムの検討 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀,12,72-82.
- 名越斉子・菊池けい子・若林くもみ(2014)特別な教育的ニーズのある子どもの社会適応の類型モデルと支援パッケージの開発.平成22-25年度科研費研究成果報告書,1-48,90-152.
- 大塚健樹(1992)母親と教師による幼児の行動評定比較.盛岡大学短期大学部紀要,2, 43-52.
- 緒方康介(2006)子どもオン社会生活能力の評価に影響する要因—児童相談所での心理検査結果から—.生活科学研究誌(人間福祉科学部), 5, 1-9.
- 大森貴秀・今井修・富安芳和(1991)特殊学級児童の適応行動に関する親と教師の評定の比較. 社会学研究科紀要, 32, 69-77.
- Pearson, D.A., Aman, M.G., Arnold, L.E., Lane, D.M., Loveland, K.A., Santos, C.W., Casat, C.D., Mansour, R., Jerger, S.W., Ezzell, S., Factor, P., Vanwoerden, S., Ye, E., Narain, P., & Cleveland, L.A. (2012) High concordance of parent and teacher attention-deficit/hyperactivity disorder ratings in medicated and unmedicated children with autism spectrum disorders. *Journal of Child and Adolescent Psychopharmacology*, 22(4), 284-291.
- Ramona, M. N., & McCallum, R. S. (2000) A Comparison of Parent and Teacher Rating of Adaptive Behavior Using a Universal Measure. *Journal of Psychoeducational Assessment*, 18, 39-48.
- 佐藤俊人(1997)幼児の対人行動特性評定に及ぼす心理的要因—親と幼稚園教諭との比較—. 仙台白百合女子大学紀要, 創刊号, 115-123.
- 鷲坂由紀子・二村英幸・今城志保(2002)複数名の評定者による主観的評定の信頼性. 経営行動科学学会年次大会発表論文集 (5), 95-102.
- Siegle, D. (2001) Teacher Bias in Identifying Gifted and Talented Students. The Annual Meeting of the council for exceptional 80th, Kansas City, MO, April 18-21.
- 進野智子・竹内チカ子・宮川芳子(1981)乳幼児精神発達検査に見られる両親評定と教師評定の差異について(Ⅲ). 長崎大学教育学部教育科学研究報告,27,139-148.
- 進野智子・竹内チカ子・宮川芳子(1980)乳幼児精神発達検査に見られる両親評定と教師評定の差異について(Ⅱ). 長崎大学教育学部教育科学研究報告,27,151-158.
- 進野智子・竹内チカ子・宮川芳子(1979)乳幼児精神発達検査に見られる両親評定と教師評定の差異について(Ⅰ). 長崎大学教育学部教育科学研究報告,26,111-117.
- Sollie, H., Larsson, B., & Mørch, W. T. (2013) Comparison of mother, father, and teacher reports of ADHD core symptoms in a sample of child psychiatric outpatients. *Journal of Attention Disorders*, 17(8), 699-710.
- Szatmari, P., Archer, L., Fisman, S., & Streiner, D. L. (1994) Parent and teacher agreement in the assessment of pervasive developmental disorders. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 24(6), 703-717.
- Tasse, M. J., & Lecavalier, L. (2000) Comparing parent and teacher ratings of social competence and problem behaviors. *American Journal of Mental Retardation*, 105(4), 252-259.
- 宇佐美慧・名越斉子・肥田野直・菊池けい子・服部由起子・斉藤佐和子・松田祥子(2011)社会適応スキル検査の作成の試み—検査の信頼性・妥当性・臨床的有用性の検討—. *教育心理学研究*,59(3),278-294.
- Voelker, S., Shore, D., Hakim-Larson, J., & Bruner, D. (1997) Discrepancies in Parent and Teacher Ratings of Adaptive Behavior of Children with Multiple Disabilities. *Mental Retardation*, 35(1), 10-17.
- Wray, E., Shashi, V., Schoch, K., Curtiss, K., & Hooper, S.R. (2013) Discrepancies in parent and teacher ratings of social-behavioral functioning of children with chromosome 22q11.2 deletion syndrome: implications for assessment. *American Journal of Intellectual Developmental Disabilities*, 118(5), 339-52.
- 山口茂嘉・木戸啓子(2002)幼稚園児に対する教師と母親との発達評価の相違に関する一考察.研究集録 121, 101-110.
- 本研究は科学研究費平成26年度基盤研究(C)「発達障害児の適応スキル評定における保護者と教員のずれに関する探索的研究」(課題番号26381307)で行った。